

科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ（第10回）

議事要旨

1. 日時 平成29年3月31日（金）15:00～17:00

2. 場所 合同庁舎第8号館6階623会議室

3. 出席者

上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議	議員（座長）
久間 和生	総合科学技術・イノベーション会議	議員
原山 優子	総合科学技術・イノベーション会議	議員
有信 睦弘	理化学研究所	理事
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科	教授
角南 篤	政策研究大学院大学	副学長・教授
野路 國夫	株式会社小松製作所	取締役会長
林 隆之	大学改革支援・学位授与機構研究開発部	教授
宮内 忍	宮内公認会計士事務所	所長

（オブザーバー）

文部科学省高等教育局（井上 睦子 大学改革推進室長）

文部科学省科学技術・学術政策局（橋爪 淳 科学技術・学術戦略官（制度改革・調査担当））

経済産業省産業技術環境局（飯村 亜紀子 大学連携推進室長）

<事務局>

進藤 秀夫 内閣府大臣官房審議官

柳 孝 内閣府大臣官房審議官

星野 利彦 内閣府政策統括官付参事官

4．議事

- (1) ワーキンググループの報告書について
- (2) その他

5．配付資料

- 資料 1 科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ報告書
(概要) (案)
- 資料 2 科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ報告書
(案)
- 資料 3 科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ報告書
参考資料集
- 資料 4 第 9 回ワーキンググループ議事要旨 (案)

6．議事概要

(1) ワーキンググループの報告書について

- ・報告書 (案) の修文については、座長一任となった。
- ・質疑及び意見交換における主な発言は以下のとおり。

【久間議員】

- ・何から改革していくか、次のステップで実行プランを作ってほしい。
- ・社会や産業界にとって、大学がいかに役に立つかをビジュアル化し、社会に対して P R することが必要。ビジュアル化により、改革が遅れている大学への刺激になる。
- ・産業界と大学や国研との間のクロスアポイントメントが重要。産業界は役に立つ人材にはお金を出す。企業の従業員と一緒に仕事をする本格的なクロスアポイントメントが必要。

【有信委員】

- ・「シーズとニーズの実効あるマッチングの推進」の項目に関し、単純な技術シーズとニーズの結び付けではなく、様々な技術シーズと世の中のニーズをより大きなレベルで結び付けるためにプログラムマネージャー等の人材が重要だと分かるように書き方を工夫すべき。
- ・クロスアポイントメントだけでなく、人材の流動化を加速する視点も必要と書いた方がいい。

- ・国立大学や国研の政府調達に関し、70日間も無為に時間が掛かると国際競争に勝てない。

【菅委員】

- ・抜粋版を作るなどポイントが見える資料があると分かりやすい。

【角南委員】

- ・寄附集めは、運営費交付金が削減され財政が厳しい中で外部資金を獲得するという観点だけではない。大学が社会に対して大学の意義を説明することで、大学職員の意識が変わる。大学自身が学ぶことが多く、大学自身の文化を変えていく視点を入れてほしい。
- ・「大学や国研の組織体制の整備」の項目に関し、寄附金収入拡大には大学職員の研修が重要。

【原山議員】

- ・ファンドレイジングの方向性はいいが、大学の「売り」がないと寄附は得られない。単にプロに任せればいいと受け取られないようにメッセージの出し方を工夫してほしい。
- ・クロスアポイントメント制度は流動性を高める一つ的手段であり、同時に流動性を高める社会システムの構築が必要。それをうまくメッセージとして書いていただきたい
- ・「(3) 技術シーズとニーズの実行あるマッチングの推進」と「(4) 公共調達の活用等による中小・ベンチャー企業の育成・強化」に関して、マッチング対象の書き分けが必要。一つにまとめることも一案。
- ・申請の効率化に関連して、オーキッド (ORCID : Open Researcher and Contributor ID) という国際的な研究者IDの仕組みが始まっている。国によってはファンディングエージェンシーが利用を義務付けている場合もある。日本ではあまり浸透していないので、今後の可能性として少し言及してほしい。
- ・「(2) 評価性資産の寄附の拡大」の項目で、「実施する方策の内容が成果にどのように結びついたか」とあるが、「成果」が何を指すのか分かりづらい。表現を工夫してほしい。
- ・大学の執行部が報告書の意図するところを的確に理解するよう伝え方も重要。その辺りもケアしてほしい。

【野路委員】

- ・広報活動がポイント。例えば、共同研究を増やすために、積極的でない企業に成功事例をう

まく広報していくことが必要。

【林委員】

- ・大学全体で教育効果を見ることは難しい。学部ごとに調査方法も変えるということはあるので、書き方を工夫してほしい。
- ・寄附を集める際に、卒業生に対してリカレント教育についても情報提供し、卒業生とのネットワークを維持していくという環境作りも重要。
- ・地方自治体と国立大学との連携にふるさと納税を使うという話より、国立大学が地域課題の解決を行うに当たってふるさと納税を活用していくというメッセージがもう少しほしい。
- ・エクステンションプログラムなどのアドオンなプログラムの持続性の担保についてももう少し書けないか。
- ・申請の効率化の話に関連し、事後評価で高い評価であれば継続延長といった制度があってもいいのではないか。
- ・大学にとって寄附金は一つの方策であり、それ以外の多様な資金の獲得方策、例えば、授業料の設定、海外からの学生の獲得、コンサルティングによる資金獲得など、次のステップとして検討していく必要がある。資金を多様化すると大学の持ち出しが増える場合もあり、フルコストで考えるべき。
- ・運営費交付金が増えない状況で若手の安定雇用をどう実現していくか、次のステップで議論したらどうか。

【宮内委員】

- ・「本部機能の強化」とあるが、それだけやればいいと取られないよう、根本的にマネジメントそのものを変えていくということが伝わる表現にした方がいい。
- ・評価性資産の寄附に関し、非課税の承認が得られない状態では、寄附者において税負担が発生するが、非課税承認が得られた後に目的が変わったときは、寄附を受けた側で税負担が発生すると制度が変わったため、分かるようにした方がいい。
- ・クラウドファンディングは、寄附を集めるというより次の投資のための出資スキームだと思う。対象は寄附だけなので、出資を求めることと誤解されないように書いた方がいい。
- ・「社内コンプライアンス体制の在り方を考慮」とあるが、対象は中小・ベンチャー企業ではなく大企業ではないか。

- ・別の会議で、名古屋大学で実験的に行われているコスト把握のシステムについて説明を受けた。大学現場の実態として、教員の時間管理は難しいと思うが、最終的にはマネジメントが必要になると感じている。

【上山座長】

- ・根本的なマネジメントのシステム変更を求めるということはメッセージとしては持っているが、一朝一夕に変えることはできないという気持ちもある。文言は工夫したい。
- ・運営費交付金と競争的資金の関係は改めてシリアスな問題として今後取り上げていきたいと思っている。運営費交付金をどういう形で増やしていくかも含めて、それが若手の研究・教育環境をより抜本的に変えていくという問題意識を持っている。

- 了 -